

平成22年2月1日

各位

会社名	株式会社	原弘産
代表者の役職氏名	代表取締役社長	原將昭
	(コード番号 8894 大証第2部)	
問い合わせ先	財務・経営企画室長	樋口清
電話番号	083 - 229 - 8894	

2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び
2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債の処理等に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が発行する2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件A種転換社債」といいます。）及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件B種転換社債」といい、「本件A種転換社債」と総称して「本件転換社債」といいます。）について社債権者集会の開催を要請することを決定しましたので、下記のとおり、お知らせします。

記

当社グループは、平成22年1月14日付けで公表した平成22年2月期第3四半期決算短信にも記載のとおり、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても4,274,480千円の営業損失、8,032,077千円の四半期純損失を計上したことから、現在、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

かかる状況を解消するために、当社は、抜本的な債務の圧縮を目指して、本件転換社債について買取り及び債務免除の要請を各社債権者に行って参りましたが、本日、以下のとおり社債権者集会を招集することを決定いたしました。

(1) 各社債権者に対するご提案の内容

当社は、現在、以下を骨子とする提案を、本件転換社債の各保有者に行っております。

1. 本件A種転換社債及び本件B種転換社債のいずれについても、額面金額の15%に相当する金額で当社が買取る。但し、当社が買取る社債の総額は、額面で25億円

(この場合に当社が支払う買取代金額の総額は3億7500万円)を上限とする。そのため、各社債権者からは、その保有する社債のうち額面の2分の1に限り買取することを原則とするが、社債権者のうち当社からの買取提案に応じない者がいる場合には、当社が買取る社債の総額が25億円に達するよう、各社債権者から買取る量を調整する。

2. 上記1に定める買取りは、本件A種転換社債及び本件B種転換社債のそれぞれについての社債権者集会で、以下の議案が承認されることを条件とする。

(i) 当社普通株式への転換価格¹を、社債権者集会の前日における株式会社大阪証券取引所第二部における当社普通株式の普通取引の終値又は当該社債権者集会の前日に先立つ30取引日の株式会社大阪証券取引所第二部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値のいずれか高い方の金額に引き下げる。但し、当該金額が20円を下回る場合には、転換価格は、20円とする。

(ii) 新株予約権への転換に際しては、本件転換社債の払込金額の100%ではなく、本件転換社債の払込金額の15%に相当する金額について、払込があったものとみなす。

(iii) 償還期日においては、当社は、元本金額ではなく、元本金額の15%に相当する金額を支払う。

上記の提案については、各社債権者のご賛同を頂きつつあることから、当社は、本日開催の取締役会において、本件A種転換社債及び本件B種転換社債のそれぞれについて、平成22年2月22日に社債権者集会を開催するよう要請することを決定いたしました。

(2) 当社提案が実現した場合の影響

当社が、本件転換社債の全ての保有者から、各社債権者が保有する額面の半分につき、額面の15%相当の価格で買取りを行った場合、現金が3億7500万円減少し、一方で額面と買取価格の差額である21億2500万円が償還差益として計上される見込みです。

また、上記(1)に記載する当社提案が社債権者集会で承認された場合には、債務免除益として21億2500万円が計上される見込みです。

なお、債務免除益として計上する見込みである21億2500万円は2009年2月末日における当社の債務総額244億2701万円²の100分の10未満の額であり、当期において既に債務

¹ 本件A種転換社債の現在の転換価格は2,070円、本件B種転換社債の現在の転換価格は2,339.1円です。当社の平成22年1月21日付けのプレスリリース「転換価額の調整に関するお知らせ」をご参照下さい。

² 債務総額は、当社の2009年2月末日の負債合計から各種引当金を控除した金額です。

免除益として計上している 2975 万円を加算した金額 21 億 5475 万円においても、債務総額の 100 分の 10 未満の額であり、当社がかかる債務免除益を計上しても、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準には抵触しない予定です。

(3) その他の当社施策

当社グループは、その他の借入れにつきましても、各金融機関と協議の上、現在、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を認めていただいております。

本体事業につきましては、平成 20 年 8 月 29 日付けの「新中期経営計画」に従い、風力発電事業のうち国内事業はすべて他社へ譲渡するとともに、当該事業に係る特許権及びオランダの子会社である Harakosan Europe B.V 等も売却いたしました。また、早期希望退職制度導入による 13 名の人員の削減、役員報酬の減額、東京事務所縮小に伴う事務所経費削減、等々のコスト削減に努めてまいりました。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進などを通じて、収益力を上げていく予定です。

以 上